

## 参考和訳

# Morgan Stanley

## モルガン・スタンレー

### 2009 年度第 3 四半期決算を発表

純営業収益は 87 億ドル、モルガン・スタンレーに帰属する希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.38 ドル;これは、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドが引き続き改善したことによる 1 株当たり 0.36 ドルの減額調整が影響

投資銀行業務で堅調な業績を達成;世界の公表ベースおよび完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の IPO 引受高で第 1 位を獲得

投資適格債とディストレスト債のトレーディングでも堅調な業績を達成;グローバル・ウェルス・マネジメントでも堅固な業績を達成し、合併会社の統合は順調に進展

ヴァン・キャンペン・インベストメンツを含むリテール向け資産運用業務をインベスコに売却する旨を発表;合併会社の少数株持ち分を保持

[ニューヨーク、2009 年 10 月 21 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2009 年度第 3 四半期(2009 年 7 月 1 日 - 9 月 30 日)の同社に帰属する継続事業の利益が 7 億 5,700 万ドル、希薄化調整後の EPS(1 株当たり利益)<sup>1</sup>が 0.38 ドルになったと発表した。これに対し、2009 年度第 2 四半期の同社に帰属する継続事業の損益は 1 億 5,900 万ドルの損失、希薄化調整後の 1 株当たり損失は 1.37 ドルだった。第 3 四半期の純営業収益は第 2 四半期の 54 億ドルに対し、87 億ドルとなった。第 3 四半期の純営業収益は、一部のモルガン・スタンレー長期債のクレジット・スプレッド(MS 債関連のクレジット・スプレッド)が引き続き改善したことによる 9 億ドルの減収要因を含んでいる。なお、第 2 四半期は 23 億ドルの減収要因だった<sup>2</sup>。第 3 四半期の年率換算した平均普通株主資本利益率は 5.8%となった。

2009 年度第 3 四半期の同社に帰属する継続事業の利益は 7 億 5,700 万ドル、希薄化調整後 EPS は 0.38 ドルになった。これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業の利益は 77 億ドル、希薄化調整後 EPS は 6.97 ドルだった。第 3 四半期の純営業収益は、前年同期の 180 億ドルに対し、87 億ドルだった。前年同期と今四半期の決算の比較は、2008 年 9 月の前例のない市場混乱期に MS 債関連のクレジット・スプレッドが悪化したことに関連し<sup>4</sup>、前年同期に 97 億ドルの増収要因があったことが影響している<sup>3</sup>。前述のように、今四半期は 9 億ドルの減収要因<sup>2</sup>となっている。

非金利費用は 75 億ドルと、前年同期比で若干増加した。人件費は前年同期の 51 億ドルに対し 50 億ドル、人件費以外の費用は前年同期の 23 億ドルに対し 25 億ドルだった。

2009 年度期初来 9 ヶ月間(2009 年 1 月 1 日 - 9 月 30 日)については、同社に帰属する継続事業による利益は 4 億 1,200 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり損益は 1.41 ドルの損失<sup>5</sup>)となった。これ

に対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 97 億 8,400 万ドル(希薄化調整後 EPS は 8.80ドル)だった。2009 年度期初来 9 ヶ月の業績では債券関連のクレジット・スプレッドの改善に伴う 49 億ドルの減収を含んでいる。これに対し前年同期は 113 億ドルの増収だった。

2009 年度第 3 四半期の同社に帰属する純利益は 7 億 5,700 万ドル(希薄化調整後 EPS は 0.38 ドル)だった。これに対し、2008 年度第 3 四半期の同社に帰属する純利益は 81 億 5,100 万ドル(希薄化調整後 EPS は 7.38ドル)、2009 年度第 2 四半期の同社に帰属する純利益は 1 億 4,900 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり損益は 1.10ドルの損失)だった。2009 年度期初来 9 ヶ月間の同社に帰属する純利益は 7 億 2,900 万ドル(希薄化調整後 1 株当たり損益は 1.13ドルの損失)、これに対して前年同期の同社に帰属する純利益は 107 億 700 万ドル(希薄化調整後 EPS は 9.63ドル)だった。

## 業績のハイライト

- ・ 投資銀行業務は堅調な業績を達成し、市場活動が活発化するなか引受業務の収益は前年同期比 74%増加した。同社は世界の公表ベースおよび完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の IPO 引受高で第 1 位となった<sup>6</sup>。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前述の債券関連のクレジット・スプレッドの継続的な改善<sup>2,3</sup>に伴う 6 億ドルの減収を反映して、21 億ドルとなった。今四半期の業績は、投資適格債およびディストレスト債のトレーディングが堅調だったことも反映している。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前述の債券関連のクレジット・スプレッドの継続的な改善<sup>2,3</sup>による 2 億ドルの減収を反映して、11 億ドルとなった。加えて今四半期のデリバティブ業務およびプライム・ブローカレッジ業務を含む現物業務の業績は、主に市場の出来高とボラティリティの低下を反映している。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメントは堅固な業績を達成し、総顧客資産は 1 兆 5,000 億ドル、ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり総資産は 8,400 万ドルに増加した。同社は引き続き合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)の統合および執行を進展させた。
- ・ 資産運用業務では、コア業務<sup>7</sup>が 3 四半期連続で利益を上げた。しかし、こうした黒字は、これを上回るマーチャント・バンキング事業における不動産関連の損失で打ち消された。
- ・ 投資運用業務部門の再編の一環として、ヴァン・キャンペン・インベストメンツを含むリテール向け資産運用業務の売却を発表した。これにより同社は資産運用における機関投資家の顧客層に注力することが可能となる。
- ・ 同社全体の業績は、不動産市場が業界全体で下落し続けるなか、不動産投資で 4 億ドルの純損失を計上したことも影響している。
- ・ 政府の不良資産救済プログラム(TARP)のもとで調達した資本の返済に続き、同社は同プログラムに基づく新株引受権(ワラント)を第 3 四半期に 9 億 5,000 万ドルで買い戻し、同社への投資に対し米国納税者に年率換算で 20%のリターンをもたらした。
- ・ 人件費以外の費用は引き続き全社を挙げた効率化策の効果を反映している。年初来のコスト削減額は前年同期比で正常化したベースでほぼ 10 億ドルに達し、これまでに公表した年間 8 億ドルの目標を上回った。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「当社は今四半期、引き続き全事業において勢いを増し、数々の主要な戦略的施策で重要な進展を遂げた。投資銀行業務はとりわけ堅調な業績を達成し、世界の公表ベースと完了ベースの M&A 取扱高において第 1 位を確保したほか、株式と債券の引受業務でも堅固な実績を上げ、世界の IPO 引受高で第 1 位と

なった。さらに、債券のセールス&トレーディング、コモディティ、プライム・ブローカレッジ、ウェルス・マネジメント業務においても前四半期と比べて業績が改善した。セールス&トレーディングにおいてはなお取り組むべき課題はあるが、我々が顧客フロー・ビジネスを拡大し、規律のとれたリスク・テイキングを追求するうえで、同業務は真に最大の成長機会を提供している。我々は戦略的施策の成果を最大化するにあたり、トレーディング業務における新たな人材の採用、合併会社であるモルガン・スタンレー・スミス・バーニーの統合作業の継続、三菱 UFJ フィナンシャル・グループとの提携などに取り組んでおり、市場が引き続き回復するなか、顧客にサービスを提供し、新たな事業機会を実現する十分な態勢を整えていると確信している。」

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前利益は、2008 年度第 3 四半期の 110 億ドルに対し、13 億ドルとなった。純営業収益は前年同期の 160 億ドルに対し、50 億ドルだった<sup>2,3</sup>。今四半期の税引前利益率は 26%、平均普通株主資本利益率は 19%だった。債券関連のクレジット・スプレッドの変化<sup>2,3</sup>による営業収益への影響を考慮すると、前年同期実績との比較は有意義ではないため、以下では債券と株式のセールス&トレーディング業務に関し、2009 年度第 3 四半期決算のみについて説明する。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、市場活動の低下を受けて、前年同期比 44%減の 2 億 7,900 万ドルとなった。
- ・ 引受業務の収益は市場活動の活発化を反映して、前年同期比 74%増の 7 億 6,000 万ドルとなった。株式引受業務の収益は前年同期に対して 2 倍以上増加し 4 億 5,700 万ドルとなった。債券引受業務の収益は同 25%増の 3 億 300 万ドルとなった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前述の債券関連のクレジット・スプレッドの継続的な改善<sup>2,3</sup>に伴う 6 億ドルの損失を反映して、21 億ドルとなった。今四半期の業績は、金利・クレジット・為替商品(IRCC)の堅調な業績を反映している。IRCC において、金利とクレジット商品の純営業収益は、顧客活動と市場ボラティリティの低下によって一部相殺されたものの、主に投資適格債およびディストレスト債のトレーディングが堅調だったことを反映している。今四半期の業績には、破産保護申請を行ったデリバティブのカウンターパーティに対する同社の請求権における参加持分の売却に関連した約 3 億ドルの正味利益も含まれる。コモディティの純営業収益は顧客活動の低下と不利な市場環境を反映している。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 11 億ドルであり、前述の債券関連のクレジット・スプレッドの継続的な改善<sup>2,3</sup>に伴う 2 億ドルの損失を反映している。デリバティブ業務ならびにプライム・ブローカレッジ業務を含む現物業務の今四半期業績は、主に市場出来高の減少と市場ボラティリティの低下を反映している。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 7 億ドルとなった。債券関連のクレジット・スプレッドの改善<sup>2,3</sup>に伴う 1 億ドルの損失で一部打ち消されたが、主に非投資適格企業に提供した買収資金に関連する融資および貸出枠で発生した 5 億ドルの時価評価益を含んでいる。
- ・ 投資損益は前年同期の 3 億 9,000 万ドルの損失に対し 3,700 万ドルの利益となった。これは主に不動産投資の損失縮小によるものである。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2008 年度第 3 四半期の 9,600 万ドル、2009 年度第 2 四半期の 1 億 1,300 万ドルに対し、1 億 1,800 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2008 年度第 3 四半期の 1 億 2,600 万ドル、2009 年度第 2 四半期の 1 億 5,400 万ドルに対し、1 億 6,800 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR が前四半期比で

増加したのは、主に為替レートと金利エクスポージャーの上昇が原因である。第 3 四半期末時点の同社のトレーディング VaR は 2009 年度第 2 四半期の 1 億 1,400 万ドルに対し 1 億 2,300 万ドル、トレーディングおよび非トレーディングの合計 VaR は 2009 年第 2 四半期の 1 億 7,300 万ドルに対し 1 億 7,500 万ドルだった。

- ・ 非金利費用は前年同期比 27%減の 37 億ドルとなった。人件費は前年同期の 38 億ドルから 26 億ドルに減少した。人件費以外の費用は、事業活動の低下と同社の継続的なコスト削減への取り組みにより前年同期比 14%減の 11 億ドルとなった。

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの税引前損益は前年同期の 100 万ドルの損失に対し、2 億 8,000 万ドルの利益となった。今四半期決算とそれ以前の決算との比較は、2009 年 5 月 31 日に設立が完了した合弁会社 MSSB の業績の影響を受けている。純利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、1 億 9,700 万ドルとなった<sup>8</sup>。2009 年度第 3 四半期の税引前利益率は 9%、平均普通株主資本利益率は 5%だった。

- ・ 純営業収益は、MSSB に関連する営業収益の拡大を反映して、前年同期比 91%増の 30 億ドルとなった。
- ・ 非金利費用は、主に MSSB の業績と 6,500 万ドルの統合費用を反映して、前年同期比 74%増の 27 億ドルとなった。人件費は前年同期の 9 億ドルに対し、19 億ドルとなった。人件費以外の費用は前年同期の 6 億ドルに対し 8 億ドルとなった。非金利費用の増加は主に、前述のとおり MSSB の業績と統合費用を反映している。
- ・ 総顧客預り資産は、第 3 四半期末で 1 兆 5,320 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 3,650 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 24%だった。
- ・ 第 3 四半期末時点で 1 万 8,160 人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ 66 万 2,000 ドルおよび 8,400 万ドルだった。

## 資産運用業務

資産運用業務部門の税引前損失は、前年同期の 3 億 1,000 万ドルに対し 3 億 5,600 万ドルとなった。マーチャント・バンキング業務の損失は、コア業務<sup>7</sup>における 3 四半期連続の黒字で一部相殺された。資産運用業務部門が計上した非支配持分分配後および税引前の純損失は 2 億 9,400 万ドルとなった<sup>9</sup>。

- ・ 純営業収益は前年同期の 4 億 4,900 万ドルに対し、6 億 9,800 万ドルとなった。
- ・ コア業務<sup>7</sup>の純営業収益は 6 億ドルと、前年同期の 3 億 800 万ドルから増加した。この増加の主因は、前年同期に損失を計上したプリンシパル投資が利益に転じたことである。これらの利益の増加は、主に顧客預り資産の減少にともなう資産運用・管理手数料の減少で一部相殺された。
- ・ マーチャント・バンキング業務の純営業収益は前年同期の 1 億 4,100 万ドルに対し 9,800 万ドルとなった。この減少は不動産子会社 Crescent に関連する営業収益の減少が主因だった。
- ・ 非金利費用は前年同期比 39%増の 11 億ドルとなった。人件費は前年同期比 27%増の 4 億ドルとなった。人件費以外の費用は、不動産子会社 Crescent に関連する 2 億 5,100 万ドルの評価損を含めて、前年同期比 49%増の 6 億ドルとなった。
- ・ 2009 年 9 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は前年同期の 4,830 億ドルに対し、3,860 億ド

ルとなった。これは前年同期以降、同社のマネー・マーケット・ファンドおよび長期債券ファンドを中心に 794 億ドルの顧客資産の純流出があったことが原因である。

## その他の事項

2009 年度第 3 四半期の継続事業ベースの実効税率は 34.7%と、前年同期の 27.8%から上昇した。これは主に国内と海外の収益源の地域構成の変化を反映している。

2009 年 9 月 30 日現在、Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 15.3%、Basel I に基づく普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 8.2%である<sup>10</sup>。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05 ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2009 年 10 月 30 日時点の普通株主に対し、2009 年 11 月 13 日付けで支払われる。

2009 年 9 月 30 日現在の総資本は 2,170 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および下位劣後債 571 億ドルを含む)。不良資産救済プログラム(TARP)に基づき同社が以前に発行したワラントの買い戻しを反映して、2009 年度第 3 四半期に普通株主資本は 9 億 5,000 万ドル減少した。

2009 年 9 月 30 日時点で、同社は資本管理株式買い戻しプログラムの一環として今年度は普通株式の買い戻しを実施していない。発行済み株式数 14 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は、前述の TARP ワラントの買い戻しに伴う 0.70 ドルの減額を反映し、27.05 ドルとなった。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 36 カ国にある 1,200 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the fiscal year ended November 30, 2008 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q and Current Reports on Form 8-K.

- <sup>1</sup> 優先配当と関連調整額 2 億 5,900 万ドルを含む。これらは併せて希薄化調整後普通株 1 株当たり利益を約 0.20 ドル押し下げた。
- <sup>2</sup> 2009 年度第 3 四半期において、MS 債関連のクレジット・スプレッド改善は、セールス&トレーディング業務の純営業収益を 9 億ドル押し下げた(債券:6 億ドル、株式、2 億ドル、その他:1 億ドル)。これに対し、第 2 四半期で 23 億ドルの減収要因だった(債券:13 億ドル、株式:8 億ドル、その他:2 億ドル)。
- <sup>3</sup> 2008 年度第 3 四半期のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、MS 債関連のクレジット・スプレッド悪化による 97 億ドルの増収を含んでいた(債券:53 億ドル、株式:37 億ドル、その他:7 億ドル)。
- <sup>4</sup> 2008 年 12 月に取締役会は、同社の会計年度末を 11 月 30 日から 12 月 31 日に変更することを承認した。この変更により、同社は 2008 年の全四半期決算を暦年ベースで再計算した。
- <sup>5</sup> 優先配当と関連調整額を含み、これらは併せて希薄化調整後普通株 1 株当たり利益を押し下げた。
- <sup>6</sup> 出典:トムソン・ロイター、2009 年 1 月 1 日 - 2009 年 9 月 30 日
- <sup>7</sup> コア業務には従来型ファンド、ヘッジファンド、ファンド・オブ・ファンズの資産運用を含む。
- <sup>8</sup> 同社は連結対象である MSSB の 51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務補足情報 8 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。
- <sup>9</sup> 2009 年度第 3 四半期に、モルガン・スタンレーは一部の不動産ファンドを連結対象とした。これらのファンドのリミテッド・パートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社の財務補足情報 10 ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。
- <sup>10</sup> 2009 年 3 月 31 日から同社は連邦準備理事会が採用している銀行持株会社の自己資本比率規制に従って Tier 1 資本比率を算出している。この規制は、「Basel I」とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改訂を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は 2009 年 10 月 21 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2009 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告 Form 10-Q で修正される可能性がある。